

新しい歴史の始まり — 新冷戦に突入する米中

中国が民主化する可能性はほとんど望めない。
米国大統領選挙の結果いかにかわらず、米中の関係改善は難しいと判断される。

東京財団政策研究所

主席研究員 柯 隆

新たな「文明の衝突」

冷静に考えれば、米中対立は起きるべきことが起きただけと理解される。長い間、米国政府の対中政策は、エンゲージメント（関与）政策、すなわち、中国の経済発展に協力して中国を既存の国際ルールに従わせる考えだった。しかし、今、米国民の大半は対中関与政策が失敗だったとみるようになった。

中国歴代政治指導者は、中国経済が発展しても覇権を求めることがないと繰り返して述べている。しかし、米国からみると、中国は明らかに脅威になっている。

振り返れば、米中対立の第1ステージは貿易不均衡を背景とする貿易摩擦だった。しかし、それはあくまでも序の口であった。続く第2ステージはハイテク技術を巡る覇権争いである。単なる次世代インターネット通信技術5Gに関するものだけでなく、バイオや宇宙開発など幅広い分野に及んでいる。そして、第3ステージはイデオロギーを巡る対立である。ポンペオ国務長官はニクソン財団の図書館で行った演説の中で「我々自由世界が共産中国を変えなければ、我々が彼らによって変えられてしまうだろう」と述べた。ここまで踏み込んだ発言をするのは異例中の異例である。

1990年代初頭、ソ連の崩壊に伴う冷戦の終結について、スタンフォード大学のフランシス・

フクヤマ教授(国際政治学)は「歴史の終焉^{しゅうえん}」と予言した。しかし、今の米中対立は間違いなく新しい冷戦に突入する予兆であり、新しい歴史が始まろうとしている。言い換えれば、米中の対立は新たな「文明の衝突」とも言える。

強権政治を信奉する中国指導部

中国は米国民の期待通りには改革を進めていない。それよりも、強権政治へますます闊歩^{かっぽ}して逆戻りしている。中国の変化にはある種の必然性が含まれている。鄧小平世代の指導者の多くが、文化大革命(1966 - 76年)の時に毛沢東およびその近親者から迫害を受けている。むろん、彼ら自身もほかの指導者に迫害を加えたことがある。だからこそ、毛が死去した後、実権を手に入れた鄧らは、社会の安定を最優先に経済建設に政策照準を合わせたのである。

鄧が死去したのは1997年だった。その後継者の江沢民と胡錦濤は、経済建設の路線から逸脱することはできなかった。それに対して、今の習近平政権の指導部の大部分は60歳代後半であり、文革大革命の時期に中等教育を受けたはずの世代である。問題は、文革時の中学校では大半の授業を取りやめて、毛を擁護する大義名分の下、「紅衛兵」となった生徒たちが担任の教師や校長を批判していたことだ。生徒たちに殴り殺された教育者も少なくなかった。現在の中国の政治指導者のほとんどがこうした紅衛